

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	12,684,668	13,141,652	28,595,443
経常利益 (千円)	112,427	163,257	425,399
四半期(当期)純利益 (千円)	30,184	119,578	94,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,859	119,578	91,568
純資産額 (千円)	2,903,435	3,440,337	2,965,144
総資産額 (千円)	7,954,299	9,165,723	10,585,023
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.21	40.01	32.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.21	-	32.01
自己資本比率 (%)	36.5	37.5	28.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	127,774	967,954	616,814
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	350,683	973,316	1,867,347
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,720,513	180,377	3,076,383
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,702,580	1,867,007	2,052,746

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.49	22.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社12社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、水宅配事業、福祉事業、再生可能エネルギー事業、その他事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <IT事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <水宅配事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <福祉事業>

平成26年7月1日にアルファディスカーレ(株)の福祉事業に係わる事業を会社分割して新設会社に承継し、当該新設会社の全株式を譲渡し、事業撤退いたしました。

### <再生可能エネルギー事業>

アルファチャーラー株式会社の再生可能エネルギー事業にかかる、発電施設の保有等を目的とした合同会社ACMP3、合同会社ACMP4及び合同会社山鹿10MSPを新たに設立しております。

これに伴い、当社の主要な関係会社は子会社が3社増加しました。

### <その他事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における我が国の経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円安や原油高に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動及び夏季の天候不順による個人消費の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、再生可能エネルギー事業において販路拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高131億41百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益1億82百万円（前年同四半期比54.4%増）、経常利益1億63百万円（前年同四半期比45.2%増）となり、四半期純利益1億19百万円（前年同四半期比296.2%増）となりました。

#### モバイル事業

モバイル事業におきましては、スマートフォンの急速な普及により、「1人1台」を超える成熟期を迎えたモバイル市場において、通信キャリア間の加入者獲得競争が激しさを増しております。また、モバイル業界の特性として、数年周期（割賦期間が2年、高機能携帯化など含む）で好・不調の波があり、かつ一昨年まで続いた販売促進施策などの影響（売れすぎた反動）により、モバイル市場が落ち込む中、当社においては「次の上昇に向けた波に乗るための舵取り」が必要となりました。そのような中、当社の販売網の基盤となる代理店への販売支援、及び好立地への新たな出店など、持続的成長に向けた投資を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79億73百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業利益17百万円（前年同四半期比76.9%減）となりました。

#### オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、引き続き販売管理費の適正化を進めると共に、当社保有のコールセンターの活用により、「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進、Webを活用した新たな顧客獲得手法の確立に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億22百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益38百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。

#### IT事業

IT事業におきましては、既存顧客へのサービス領域の拡大を推し進め、リスティングやサイト制作による新規顧客の開拓・獲得に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58百万円（前年同四半期比19.4%減）、営業利益12百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

#### 水宅配事業

水宅配事業におきましては、水源となる地域での地震発生等の可能性を鑑み、平成24年8月より新規顧客の獲得を取りやめております。そのため本事業においては、既存のお客様がウォーターパックをご購入いただくことにより、継続収益が得られるビジネスモデルとなっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億33百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業利益46百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

#### 福祉事業

福祉事業におきましては、千葉県柏市にモデル校として教室を開き、介護職員初任者・実務者研修及び障がいを持つ学生に向けた放課後の塾（放課後等デイサービス）の運営を進めると共に、新たな教室の開校準備のためにノウハウの開発に注力いたしました。なお、本事業においては、平成26年7月1日にアルファディスカール(株)の福祉事業に係わる事業を会社分割し、当該会社の全株式をマネジメント・パイアウト方式により譲渡し、事業撤退いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17百万円（前年同四半期比173.6%増）、営業損失22百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）となりました。

#### 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業におきましては、引き続き、発電施設の建設用地確保及び転売スキームの確立に注力し、売電及び転売に向けた太陽光パネルの発注、整地（伐採、抜根、造成等）、架台組み立て等を進めた結果、新たに完成した施設による売電収入が増加するなど順調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億65百万円（前年同四半期は1百万円の売上高）、営業利益90百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、当社保有のコールセンターを活用したテレマーケティングの受託業務及び新たな事業を立ち上げるために、テストマーケティングを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4百万円（前年同四半期比130.5%増）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により9億67百万円増加し、投資活動により9億73百万円減少し、財務活動により1億80百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億85百万円の減少となり、当第2四半期末残高は18億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億67百万円（前年同四半期は1億27百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額12億63百万円、たな卸資産の減少額7億22百万円、税金等調整前四半期純利益1億64百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額8億57百万円、前受金の減少額3億67百万円等による減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億73百万円（前年同四半期は3億50百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億3百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億80百万円（前年同四半期は17億20百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円、株式の発行による収入3億98百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出5億71百万円、短期借入金の減少額4億60百万円、配当金の支払額44百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,481,200	3,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,481,200	3,481,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月17日 (注)	378,800	3,481,200	200,006	728,734	200,006	688,336

(注) 有償第三者割当

発行価格 1,056円

資本組入額 528円

主な割当先 (株)エクステンド

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉岡 伸一郎	東京都港区	847,900	24.35
上 岳史	東京都港区	847,300	24.33
株式会社エクステンド	東京都港区赤坂九丁目7番7号	378,800	10.88
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	313,100	8.99
株式会社マルチメディアネットワーク	東京都渋谷区道玄坂一丁目15番3号	171,600	4.92
鷺見 貴彦	東京都渋谷区	130,000	3.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	126,600	3.63
尾崎 昌宏	東京都世田谷区	27,300	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2番10号	21,600	0.62
鷺見 和美	東京都渋谷区	18,500	0.53
計	-	2,882,700	82.76

(注)上記のほか、自己株式が142,500株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,338,500	33,385	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,481,200		
総株主の議決権		33,385	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	142,500		142,500	4.09
計		142,500		142,500	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,052,746	1,867,007
受取手形及び売掛金	2,311,321	1,039,947
商品及び製品	911,488	850,826
仕掛品	1,299,336	433,191
原材料及び貯蔵品	5,807	417
その他	884,864	794,817
貸倒引当金	11,312	6,082
流動資産合計	7,454,251	4,980,125
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	420,402	921,924
土地	819,565	1,245,807
その他	739,417	875,492
有形固定資産合計	1,979,385	3,043,224
無形固定資産		
のれん	182,114	139,307
その他	100,480	88,109
無形固定資産合計	282,595	227,416
投資その他の資産		
差入保証金	704,999	732,556
その他	202,854	250,412
貸倒引当金	39,063	68,012
投資その他の資産合計	868,790	914,956
固定資産合計	3,130,771	4,185,598
資産合計	10,585,023	9,165,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,510	1,175,344
短期借入金	1,040,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	554,000	627,026
未払法人税等	114,892	40,970
その他	1,330,638	960,554
流動負債合計	5,096,040	3,383,895
固定負債		
長期借入金	2,291,298	2,146,452
役員退職慰労引当金	115,274	54,224
その他	117,266	140,814
固定負債合計	2,523,838	2,341,490
負債合計	7,619,878	5,725,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	528,728	728,734
資本剰余金	488,330	688,336
利益剰余金	2,198,849	2,274,029
自己株式	250,763	250,763
株主資本合計	2,965,144	3,440,337
純資産合計	2,965,144	3,440,337
負債純資産合計	10,585,023	9,165,723

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	12,684,668	13,141,652
売上原価	11,448,760	11,709,908
売上総利益	1,235,908	1,431,744
販売費及び一般管理費	1,117,681	1,249,169
営業利益	118,226	182,574
営業外収益		
受取利息	1,742	362
受取手数料	2,800	1,584
受取補償金	-	1,895
その他	1,504	2,729
営業外収益合計	6,047	6,572
営業外費用		
支払利息	11,123	23,891
その他	722	1,997
営業外費用合計	11,846	25,889
経常利益	112,427	163,257
特別利益		
関係会社株式売却益	-	754
受取和解金	10,200	-
特別利益合計	10,200	754
特別損失		
固定資産除却損	4,176	-
特別損失合計	4,176	-
税金等調整前四半期純利益	118,450	164,012
法人税、住民税及び事業税	78,136	39,318
法人税等調整額	10,128	5,115
法人税等合計	88,265	44,433
少数株主損益調整前四半期純利益	30,184	119,578
四半期純利益	30,184	119,578

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,184	119,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	-
その他の包括利益合計	325	-
四半期包括利益	29,859	119,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,859	119,578

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	118,450	164,012
減価償却費	29,832	45,158
のれん償却額	61,455	42,807
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	61,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,168	23,719
受取利息及び受取配当金	1,742	362
支払利息	11,123	23,891
関係会社株式売却損益(は益)	-	754
和解金	10,200	-
固定資産除却損	4,176	-
売上債権の増減額(は増加)	235,748	1,263,698
たな卸資産の増減額(は増加)	119,760	722,186
前渡金の増減額(は増加)	941,836	77,858
仕入債務の増減額(は減少)	175,240	857,894
未払金の増減額(は減少)	18,140	49,655
前受金の増減額(は減少)	512,893	367,289
その他	128,968	76,217
小計	36,614	1,102,542
利息及び配当金の受取額	1,077	216
利息の支払額	11,199	22,718
和解金の受取額	1,898	2,460
法人税等の支払額	88,999	114,573
法人税等の還付額	6,063	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,774	967,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	385,399	903,843
有形固定資産の売却による収入	4,098	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,128
事業譲受による支出	24,358	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1,879
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	360	360
貸付けによる支出	-	35,000
差入保証金の差入による支出	6,850	55,979
差入保証金の回収による収入	23,104	19,226
その他	38,362	4,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,683	973,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	290,000	460,000
長期借入れによる収入	1,577,000	500,000
長期借入金の返済による支出	102,220	571,820
株式の発行による収入	1,800	398,092
配当金の支払額	44,442	44,670
リース債務の返済による支出	1,624	1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720,513	180,377
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,242,055	185,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,525	2,052,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,702,580	1,867,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、合同会社ACMP3を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、合同会社ACMP4、合同会社山鹿10MSPを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

またアルファディスクレー株式会社は平成26年7月1日をもって会社分割して新設会社に承継し、当該新設会社の株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。

イ. 当社連結子会社が締結しております平成25年6月19日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成26年3月31日現在の残高592,000千円(うち1年内返済予定額64,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

・平成26年3月期決算期以降の末日における対象子会社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上(平成26年3月期においては0円以上)に維持すること

・平成26年3月期以降の各年度決算期の末日における対象子会社の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること

・平成26年3月期以降の各年度決算期の末日における対象子会社の損益計算書において、税引後当期純利益の金額を0円以上に維持すること

ロ. 当社連結子会社が締結しております平成25年8月13日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成26年3月31日現在の残高490,684千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

・平成26年2月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヶ月の1ヶ月当たりの平均売電金額を6,934千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヶ月の1ヶ月当たりの平均売電金額を6,569千円以上に維持する

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

長期借入金の2契約について、以下の財務制限条項が付されております。

イ. 当社連結子会社が締結しております平成25年6月19日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成26年9月30日現在の残高560,000千円(うち1年内返済予定額64,000千円)について、以下の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

・平成26年3月期決算期以降の末日における対象子会社の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上(平成26年3月期においては0円以上)に維持すること

・平成26年3月期以降の各年度決算期の末日における対象子会社の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること

・平成26年3月期以降の各年度決算期の末日における対象子会社の損益計算書において、税引後当期純利益の金額を0円以上に維持すること

ロ. 当社連結子会社が締結しております平成25年8月13日締結の金銭消費貸借契約証書に基づく長期借入金の平成26年9月30日現在の残高465,736千円(うち1年内返済予定額49,896千円)について、以下の財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

・平成26年2月より平成30年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヶ月の1ヶ月当たりの平均売電金額を6,934千円以上に維持する。また平成31年1月より平成35年12月の間における毎年6月、12月の末日時点における直近6ヶ月の1ヶ月当たりの平均売電金額を6,569千円以上に維持する

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	302,788千円	334,630千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,702,580千円	1,867,007千円
現金及び現金同等物	2,702,580	1,867,007

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,326	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,398	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	IT 事業	水宅配 事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上 高	9,356,975	3,108,084	43,229	166,531	6,261	1,600	1,986	12,684,668	-	12,684,668
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	1,536	28,950	-	-	-	-	30,486	(30,486)	-
計	9,356,975	3,109,621	72,179	166,531	6,261	1,600	1,986	12,715,155	(30,486)	12,684,668
セグメント 利益 又は損失 ( )	74,087	51,995	19,153	43,928	40,836	29,199	903	118,226	-	118,226

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりま  
す。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	IT 事業	水宅配 事業	福祉事業	再生可能 エネルギー 事業	その他 事業	計		
売上高										
外部顧客 への売上 高	7,973,258	3,117,978	29,755	133,209	17,130	1,865,742	4,578	13,141,652	-	13,141,652
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	4,224	28,393	-	-	-	-	32,617	(32,617)	-
計	7,973,258	3,122,202	58,149	133,209	17,130	1,865,742	4,578	13,174,270	(32,617)	13,141,652
セグメント 利益 又は損失 ( )	17,109	38,508	12,989	46,947	22,730	90,245	495	182,574	-	182,574

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりま  
す。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年7月1日付で、当社の連結子会社であったアルファディスカーレ(株)の福祉事業に係わる事業を  
会社分割し、当該会社の全株式を譲渡しております。なお、当第2四半期連結会計期間のセグメント情報  
には福祉事業について売却時点までの業績が計上されています。

(企業結合等関係)

事業分離

福祉事業の事業分離及びアルファディスカーレ(株)の株式譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

上 岳史

(2) 分離した事業の内容

福祉事業

(3) 事業分離を行った主な理由

この度当社創業者の一人である元取締役会長 上岳史氏が平成26年3月期の定時株主総会の終了をもって  
当社取締役を退任し、当社グループへの役員としての関与から離れるにあたり、同人が代表取締役社長を務  
めるアルファディスカーレ(株)(以下、「対象会社」)において、福祉事業の経営を担う適任者等の関係で、  
今後の事業運営につき検討する必要が生じました。対象会社及び当社の取締役会にて協議を行ったところ、  
福祉事業については、当社グループ内で事業を行うよりも、対象会社の代表取締役社長である上岳史氏が  
事業を引き継いでその運営にあたるのが適切であるとの結論になったため、対象会社の福祉事業を会社分  
割して新設会社に承継し、新設会社の全株式を、第三者算定機関による株式価値算定に基づく適正な価額に  
て上岳史氏に譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成26年7月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である(旧)アルファディスカーレ(株)(現アルファプロダクト(株))を分割会社とし、(新)  
アルファディスカーレ(株)を承継会社とする新設分割を実施し、同日付で(新)アルファディスカーレ(株)の株  
式を上岳史氏へ譲渡いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 譲渡損益の金額

754千円

### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 19,025千円

固定資産 5,062千円

資産合計 24,087千円

流動負債 16,539千円

負債合計 16,539千円

### (3) 会計処理

(新)アルファディスカーレ(株)の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

福祉事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 17,130千円

営業損失 22,730千円

## 共通支配下の取引等

(株)アルファライズとアルファプロダクト(株)(旧)アルファディスカーレ(株)の合併

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ 結合企業(当社の連結子会社)

結合企業の名称 (株)アルファライズ

事業の内容 「カウネット」の販売代理店事業

ロ 被結合企業(当社の連結子会社)

結合企業の名称 アルファプロダクト(株)(旧)アルファディスカーレ(株)

事業の内容 福祉事業

#### (2) 企業結合日

平成26年7月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

(株)アルファライズを存続会社とする吸収合併方式

#### (4) 結合後企業の名称

(株)アルファライズ

#### (5) その他取引の概要に関する事項

事業効率を高めることを目的とし、(株)アルファライズを存続会社とする吸収合併を行っております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円21銭	40円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,184	119,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,184	119,578
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,300	2,988,879
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円21銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,400	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26年11月11日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。